

今日の焦点

激動期を迎えた半導体業界

2008年に始まった世界同時不況は、数多くの産業に大きな打撃を与えたが、半導体産業も例外ではない。WSTS（世界半導体市場統計）の報告によれば、世界の半導体の出荷額は、バブル崩壊後の2001年の1,390億ドルを底辺に、2007年まで8年連続で、年率7～8%のプラス成長を続けてきたが、昨年には、2,484億ドルと前年比2.8%の減少に転じた。本年6月3日のWSTSの発表によれば、2009年の出荷額も大幅に減少し、1,948億ドルと前年比21.6%減になると予測している。この下落率は、WSTSが調査を開始した1984年以来、2001年の32%に続く2番目となっている。かつて半導体市場は、3～4年を周期として好不況の波を繰り返すシリコンサイクルと呼ばれる半導体特有の景気変動があったが、最近はそのような傾向はなくなり、順調に拡大を続けてきたものの、ここで大きなダメージを受けることとなった。

日本市場の落ち込みはさらに顕著で、2008年は5兆277億円と前年比12.6%の減少となり、さらに2009年には3兆2,407億円と前年比35.5%の減少が予測されており、この減少率は、過去最大の下落幅である。このような状況から国内半導体メーカーも合従連衡など、生き残りをかけた戦いが続いている。

わが国最大のDRAMメーカーであるエルピーダは、台湾当局がこの秋に設立する台湾メモリー（TMC）と提携し、日台連合でトップのサムソン電子を追撃する。世界5位のドイツのキマンダが経営破綻し、今後は1位サムソン（韓）、2位

ハイニックス（韓）、3位エルピーダ、4位マイクロン（米）の4社の戦いとなるが、エルピーダが伸びるには、台湾勢との協調関係が大きなカギとなる。

マイコンやシステムLSIを主力とするルネサスは、2009年3月期に2,060億円の赤字を計上し、非正規社員の削減はもちろん正規社員の退職勧告まで行っている。一方、同種の製品を製造しているNECエレクトロニクスも、2009年3月期に650億円の赤字を出し、非正規社員の削減を図っている。このように両社は単独で生き残ることは困難と判断し、本年4月に、来春を目前に統合することを発表した。この統合が実現すると、世界半導体メーカーの売上高ランキングでは、2008年の米ガートナーの報告に基づけば、インテル、サムスンに次いで、東芝を抜いて第3位となる。

フラッシュメモリーを主体とする東芝も厳しい。東芝の2009年3月期の決算では、半導体関連だけで2,800億円の赤字を出しており、非正規社員の削減をしている。昨年後半にサムソンが東芝のパートナーであるサンディスク買収という攻撃をしかけてきたために、東芝はサンディスク株を買収せざるを得なくなるなど、フラッシュメモリーの世界シェアの70%を占める両社の戦いは続く。フラッシュメモリーの新たな用途として、ハードディスク駆動装置に置き換わる可能性があるSSDの開発を進めており、市場拡大の期待ができる。

このほか、OKIは昨年半導体部門をホームに売却し、富士通マイクロエレクトロニクスも、三重県に持つシステムLSI

の大規模な最新鋭設備の稼働率低迷のために、約600億円の赤字を出すなど、37社と言われる国内半導体メーカーはいずれも厳しい経営を強いられている。今後も多くの合従連衡が行われるのではないと思われる。

世界最大手の米インテルも世界同時不況の影響を受けており、2008年通期の純利益は52億950万ドル（約5,080億円）と前年比24.1%の減少となっているが、それでも巨額の利益を確保しており、財務体質は盤石である。本年2月には、生産設備の更新を図るために、2010年末までの2年間に総額70億ドル（約6,720億円）を投じると発表した。このように順調なインテルであるが、最近、そのインテルに大きなダメージを与える事件が発生した。欧州連合の欧州委員会は5月13日に、インテルが独占禁止法違反をしたとして10億6,000万ユーロ（約1,400億円）の制裁金の支払を命じた。単独企業に対する独占禁止法違反の制裁金としては、過去最高である。パソコンの中核部品であるMPUの販売に当たってリベートを提供するなど、競合企業を不当に排除する行為があったというのが、その理由である。インテルは欧州委員会と全面的に戦う姿勢を示しており、結論が出るまでには時間がかかると思われるが、業界へ与える影響は無視できない。

以上のように、半導体業界は史上最大の激動期を迎えていると言っても過言ではない。景気が回復したあかつきにはどのような企業構成になっているのか、非常に興味深い。